

平成17年度財政状況  
(決算カード)

岩手県		コード番号	032131	市町村類型	0-0					
		ふりがな	にのへし	17年度交付税	I 2種地					
		市町村名	二戸市	種地区分						
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	17年	31,480 人	km <sup>2</sup>	1km <sup>2</sup> 当 人	区 分	1 次	2 次	3 次		
	12年	33,102 人	420.31	74.9		6,280				
	増減率	△ 4.9 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就 業 人 口	12年	3,526 人	5,577 人	8,554 人
	18.3.31	32,238 人	昭和47年4月1日旧福岡町旧金田一村合併				国勢調査	20.0 %	31.6 %	48.4 %
住基人口	17.3.31	32,523 人	昭和47年4月1日旧福岡町旧金田一村合併			7年	4,415 人	5,722 人	8,244 人	
	増減率	△ 0.9 %	平成18年1月1日旧二戸市旧浄法寺町合併				国勢調査	24.0 %	31.1 %	44.9 %
区 分		平成17年度 千円	平成16年度 千円	区 分	17年度末残高 千円	指 定 団 体 等 の 状 況				
1 歳入総額	A	17,082,162	15,252,484	財 政 調 整 基 金	1,210,454	① 過疎				
2 歳出総額	B	16,748,846	14,653,524	減 債 基 金	540,227	② 農工				
3 歳入歳出差引額 (A-B)	C	333,316	598,960	そ の 他 特 定 目 的 基 金 の 状 況	1 庁舎等建設	③ 山村振興				
4 繰越すべき財源	D	47,663	140,322		2 国際化推進	4 低開発				
5 実質収支 (C-D)	E	285,653	458,638		3 地域基盤	9,000	5 人口急増			
6 単年度収支	F	△ 172,985	35,057		4 社会福祉	301,643	⑥ 特定農山村			
7 積立金	G	308,156	195,024		5 保健医療	事 務 の 共 同 処 理 状 況				
8 繰上償還金	H		110,124		6 環境保全	① ごみ ⑧ 消防救急				
9 積立金取崩し額	I	50,000	565,020		7 産業の振興	53,666	② し尿 9 職業訓練			
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	85,171	△ 224,815		8 教育・文化	128,164	3 火葬場 10 山林			
					9 その他	991,562	4 道路 ⑪ 介護保険			
					計	1,484,035	5 伝染病 12 その他			
				土地開発基金	現金	110,000	6 知的障害者施設[ ]			
					土 地		7 結核予防			
債 務 負 担 行 為 18 年 度 以 降 支 出 予 定 額	物件取得	595,320								
	損失補償等									
	その他	258,593								
	計 ※	853,913								
一 般 職 員 等				特 別 職 員 等						
区 分	職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区 分	報 酬 改 定 実 施 年 月 日	一人当たり平均月額(円) (平成17年4月1日現在の状況)				
一 般 職 員	360	123,319,100	342,553	市 町 村 長	平成15年4月1日	774,000				
うち技能労務職員	40	13,370,900	334,273	助 役	平成15年4月1日	644,000				
教 育 公 務 員	1	253,200	253,200	収 入 役	平成15年4月1日	580,000				
消 防 職 員				教 育 長	平成15年4月1日	574,000				
臨 時 職 員				議 会 議 長	平成18年1月1日	380,000				
合 計	361	123,572,300	342,306 [平均額]	副 議 長	平成18年1月1日	318,000				
				議 員	平成18年1月1日	301,000				
国保会計の状況	収 支 額	千円	322,307	事 業 名	法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]		
	普通会計からの繰入額	千円	292,134	水道	有	△ 13,141	30,667	9		
	加 入 世 帯 数	世帯	7,425	国保(事業)	無	322,307	292,134	8		
	被 保 険 者 数	人	16,385	国保(施設)	無	18,052	122,783	11		
	一 世 帯 当 た り の 保 険 税 徴 収 額	円	139,750	老人保健	無	12,509	212,419	2		
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 保 険 税 徴 収 額	円	63,329	下水道事業	無	0	189,750	8		
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 費 用	円	209,727	簡易水道事業	無	2,249	44,840	3		
				介護サービス事業	無	2,659	36,653	19		
				宅地造成事業	無	0	17,936			

※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲

		市町村名		二 戸 市			類型	0-0		
歳 入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	経常一般財源 千円	構 成 比 %	15 年 度 %	16 年 度 %	17 年 度 %	15 年 度 %	16 年 度 %	17 年 度 %	
地 方 税	2,681,783	2,681,783	28.9	15.5	17.9	15.7	1.9	0.1	△ 1.6	
地 方 譲 与 税	397,308	397,308	4.3	1.6	2.3	2.3	4.6	26.8	14.1	
利子割・ゴルフ場交付金	12,561	12,561	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 33.4	0.1	△ 44.6	
地方消費税交付金	305,342	305,342	3.3	1.7	2.2	1.8	11.6	10.9	△ 8.8	
特別地方消費税交付金										
配 当 割 交 付 金	3,297	3,297	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	131.4	
株式等譲渡所得割交付金	4,836	4,836	0.1	0.0	0.0	0.0	—	皆増	523.2	
自動車・軽油交付金	71,373	71,373	0.8	0.4	0.5	0.4	2.2	1.2	△ 2.6	
地方特例交付金	77,422	77,422	0.8	0.6	0.6	0.5	0.7	△ 10.2	△ 9.9	
地 方 交 付 税	6,366,697	5,693,619	61.4	34.7	40.3	37.3	△ 7.7	0.5	3.6	
内 訳	普 通	5,693,619	5,693,619	61.4	30.4	35.6	33.3	△ 8.0	1.4	5.0
	特 別	673,078			4.3	4.7	4.0	△ 5.6	△ 5.6	△ 7.1
交通安全対策交付金	5,090	5,090	0.1	0.0	0.0	0.0	11.1	△ 4.9	1.5	
分 担 金 ・ 負 担 金	62,188			1.1	0.5	0.4	1.8	△ 55.3	△ 25.3	
使 用 料	249,199	10,262	0.1	1.4	1.5	1.5	△ 6.7	△ 0.9	5.7	
手 数 料	21,022			0.1	0.1	0.1	3.0	△ 1.5	1.3	
国 庫 支 出 金	1,544,829			11.6	6.9	9.0	△ 22.3	△ 48.3	45.8	
国有提供施設交付金										
県 支 出 金	973,558			5.6	5.5	5.7	△ 25.0	△ 14.2	15.4	
財 産 収 入	77,078	8,861	0.1	0.3	0.4	0.5	△ 38.7	8.9	39.2	
寄 附 金	3,901			0.0	0.1	0.0	△ 96.8	641.8	△ 64.6	
繰 入 金	1,227,419			2.5	7.1	7.2	△ 63.7	146.8	13.6	
繰 越 金	598,960			6.2	3.2	3.5	△ 10.1	△ 56.1	24.2	
諸 収 入	938,999	673	0.0	2.5	2.9	5.5	△ 18.7	△ 1.4	114.6	
地 方 債	1,459,300			14.1	7.9	8.5	△ 45.0	△ 51.7	21.6	
合 計	17,082,162	9,272,427	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 20.2	△ 13.4	12.0	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	15 年 度 %	16 年 度 %	17 年 度 %	15 年 度 %	16 年 度 %	17 年 度 %	
市 町 村 民 税	個人分	718,899	766,695	28.8	28.1	26.8	△ 5.7	△ 2.5	△ 6.1	
	法人分	166,290	132,699	7.7	6.7	6.2	△ 12.2	△ 13.7	△ 8.1	
固 定 資 産 税	1,535,375	1,492,279		53.7	55.4	57.2	9.4	3.3	1.7	
内 訳	土 地	452,638	484,896	15.8	16.4	16.9	9.2	3.6	1.6	
	家 屋	666,002	606,319	23.0	23.8	24.8	△ 7.8	3.8	2.6	
	償 却 資 産	395,669	382,596	14.1	14.4	14.7	54.4	2.2	0.6	
	市 町 村 交 付 金	21,066	18,468		0.8	0.8	44.5	3.2	△ 2.8	
軽 自 動 車 税	67,122	67,935		2.3	2.4	2.5	3.6	5.0	1.0	
市 町 村 た ば こ 税	184,547	191,385		7.1	7.1	6.9	2.5	△ 0.5	△ 4.2	
鉱 産 税										
特 別 土 地 保 有 税	15			0.0	0.0	0.0	△ 98.0	皆減	皆増	
法 定 外 普 通 税										
目 的 税	入 湯 税	9,535		0.4	0.3	0.4	△ 14.6	△ 8.1	1.2	
	都 市 計 画 税									
	そ の 他									
旧 法 に よ る 税										
合 計	2,681,783	2,650,993	0	100.0	100.0	100.0	1.9	0.1	△ 1.6	
適用税率の状況				徴収率						
市 町 村 民 税	均 等 割	3,000 円	法 人 分	1 3,000	4 400	7 130	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
				2 1,750	5 160	8 120				
	3 410	6 150	9 50	純 固 定 資 産 税	97.2	13.7	87.8			
	固 定 資 産 税	1.4	/ 100					合 計	97.6	15.0

		市町村名		二 戸 市			類 型		0-0		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	15年度 %	16年度 %	17年度 %	15年度 %	16年度 %	17年度 %	
人 件 費	3,378,127	3,154,234	3,041,045	31.0	20.0	23.8	20.2	0.1	1.9	△ 3.0	
うち職員給	2,169,614	1,974,723	1,927,874	19.7	13.0	15.3	13.0	△ 0.8	0.9	△ 3.5	
扶 助 費	1,189,850	490,278	490,278	5.0	6.2	8.0	7.1	11.4	10.1	1.0	
公 債 費	2,546,380	2,504,168	2,504,168	25.6	13.7	17.5	15.2	1.3	8.9	△ 0.5	
内 訳											
元利償還金	2,546,291	2,504,079	2,504,079	25.6	13.7	17.5	15.2	1.3	8.9	△ 0.5	
一時借入金	89	89	89	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 92.3	△ 94.4	8,800.0	
小 計	7,114,357	6,148,680	6,035,491	61.6	39.9	49.3	42.5	2.2	5.6	△ 1.5	
物 件 費	1,779,224	1,181,861	794,734	8.1	10.4	11.5	10.6	△ 4.6	△ 6.1	5.9	
維 持 補 修 費	194,182	188,661	167,587	1.7	1.2	1.2	1.2	15.2	△ 12.1	8.9	
補 助 費 等	1,710,832	1,468,246	1,234,445	12.6	10.1	11.4	10.2	△ 1.4	△ 4.1	2.7	
うち一部事務組合負担金	998,377	998,377	998,377	10.2	5.9	6.7	6.0	△ 3.1	△ 3.5	2.1	
積 立 金	895,931	890,893			5.2	1.7	5.3	15.8	△ 72.7	265.6	
投資及び出資金・貸付金	145,228	23,547	20,635	0.2	0.8	0.9	0.9	△ 19.1	△ 1.3	6.8	
繰 出 金	1,298,782	1,183,520	782,141	8.0	6.9	8.5	7.8	22.9	6.3	3.8	
前年度繰上充用金											
小 計	6,024,179	4,936,728	2,999,542	30.6	34.7	35.2	36.0	4.0	△ 13.2	16.8	
投 資 的 経 費	3,610,310	1,184,813	(減税・臨財含) ・経常経費充当の 一般財源		25.4	15.5	21.5	△ 49.2	△ 47.6	58.6	
うち人件費	129,430	127,752	9,035,033 千円		1.2	0.8	0.8	△ 20.3	△ 46.5	15.2	
普通建設事業	2,565,562	1,162,526	・歳入一般財源		20.5	12.2	15.3	△ 49.1	△ 49.1	43.9	
補助事業	661,468	44,431	12,603,537 千円		5.8	4.2	3.9	△ 58.0	△ 37.8	6.8	
単独事業	1,904,094	1,118,095	・経常一般財源 総額(歳入)		14.7	8.0	11.4	△ 44.4	△ 53.6	63.7	
災害復旧事業	1,044,748	22,287	9,272,427 千円		4.9	3.4	6.2	△ 49.8	△ 41.3	111.6	
失業対策事業	0	0	(減税・臨財を加算)								
合 計	16,748,846	12,270,221	9,797,327 千円		100.0	100.0	100.0	△ 18.3	△ 14.4	14.3	
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		15年度 %	16年度 %	17年度 %	15年度 %	16年度 %	17年度 %	
議 会 費	220,191	220,191			1.3	1.5	1.3	△ 5.3	△ 2.8	△ 1.3	
総 務 費	3,043,432	2,496,395	526,543		15.0	15.3	18.2	△ 35.3	△ 12.7	36.1	
民 生 費	3,399,435	2,273,526	127,556		19.0	20.4	20.3	13.8	△ 8.1	13.5	
衛 生 費	1,265,607	1,192,361	27,113		7.4	8.3	7.6	△ 3.0	△ 5.1	4.6	
労 働 費	76,061	61,497	16,839		0.3	0.3	0.5	4.6	△ 7.5	54.8	
農 林 水 産 業 費	813,977	424,127	342,329		4.3	4.9	4.9	△ 28.7	△ 3.3	13.0	
商 工 費	380,826	186,768	19,410		2.6	2.5	2.3	51.8	△ 20.0	5.2	
土 木 費	1,329,989	855,721	724,904		19.2	11.2	7.9	△ 26.1	△ 49.8	△ 19.3	
消 防 費	625,299	608,782	78,920		3.6	3.9	3.7	1.4	△ 6.7	9.0	
教 育 費	1,990,106	1,424,145	689,406		8.6	10.8	11.9	△ 32.1	8.2	25.4	
災 害 復 旧 費	1,044,961	22,500			4.9	3.4	6.2	△ 49.8	△ 41.3	111.7	
公 債 費	2,546,420	2,504,208			13.7	17.5	15.2	1.3	8.9	△ 0.5	
諸 支 出 金	12,542	0	12,542				0.1			皆増	
前年度繰上充用金											
合 計	16,748,846	12,270,221	2,565,562		100.0	100.0	100.0	△ 18.3	△ 14.4	14.3	

		市 町 村 名			二 戸 市	類 型	0-0		
区 分	年 度	15年度	16年度	17年度	区 分	15年度	16年度	17年度	
実質収支比率		4.8	5.1	3.1	交付税種地区分	I-2	I-2	I-2	
一般財源比率		54.6	63.8	58.1	財政調整基金現在高	千円 1,321,108	千円 952,298	千円 1,210,454	
普通建設事業費のうち一般財源等比率		20.2	24.8	45.3	減債基金現在高	791,565	716,810	540,227	
地方債比率		37.9	26.7	28.0	債務負担行為支出予定額	963,590	839,378	853,913	
公債費比率		16.4	17.6	18.6	基準財政需要額	8,100,568	8,206,456	8,476,913	
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率		17.1	18.3	19.2	災害復旧等に係る基準財政需要額	736,516	821,583	847,313	
公債費負担比率		19.3	21.4	19.9	基準財政収入額	2,737,822	2,784,869	2,781,815	
起債制限比率		10.3	11.0	11.2	標準財政規模	8,904,930	9,037,920	9,266,028	
債務負担比率		0.8	0.8	0.7	財政力指数(3ヶ年平均)	0.32	0.33	0.34	
債務負担行為比率		11.2	10.1	10.0	積立金現在高	4,048,733	3,269,549	3,234,716	
積立金現在高比率		45.5	36.2	34.9	債務負担行為額	67,629	65,316	63,210	
自主財源比率		29.5	33.6	34.3	収益事業収入額				
経常一般財源比率		99.6	100.0	100.1	地方債現在高	27,346,240	26,162,245	25,524,629	
経常収支比率	( 98.3 )	( 99.0 )	( 97.4 )	内 訳	政府資金	15,973,425	15,638,553	15,148,312	
	88.6	92.1	92.2		県貸付金	91,876	103,680	139,485	
地方債現在高比率	231.9	224.4	202.5		その他	11,280,939	10,420,012	10,236,832	
公債費の標準財政規模に対する割合		26.4	28.3	27.5	国保会計財政調整基金現在高	377,076	386,016	386,029	
実質公債費比率				13.5					

- 実質収支比率 =  $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$       ○ 一般財源比率 =  $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$       ○ 地方債比率 =  $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 =  $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$       ○ 自主財源比率 =  $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 =  $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 =  $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 =  $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 =  $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$       ○ 地方債現在高比率 =  $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率をである。  
 2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入  
 3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金